様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600502	災害対策用品購入事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	地域防災拠点の整備		

(1)事業の概要

災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	非常食整備数	食
②	資機材整備品目	種類
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	避難所生活者想定数1,950人の3日分の非常食17,100食を目標に購入。
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：実績により修正。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①避難所生活者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	避難所生活者数（想定数）	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①災害対策用品を整備することにより減災を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	非常食充足割合	%
②	資機材充足割合	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①災害等から住民を守る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	避難所の耐震化率	%
②	非常食	食
③	家具等転倒防止実施数	件

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	食	21,012	21,562	22,000	30,000	40,000	50,000
	②	種類	96	96	96	96	96	96
	③							
(6)の対象指標	①	人	1,950	1,950	1,950	7,500	7,500	7,500
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	120	120	120	40	53	67
	②	%	100	100	100	100	100	100
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88.3	94.8	97.4	98.7	98.7	98.7
	②	食	21,012	21,562	22,000	30,000	40,000	50,000
	③	件	23	22	20	20	20	20

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,623	6,874	4,294	11,383	11,236	11,236
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	60	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,562	5,676	1,785	1,785	1,785	1,785
	一般財源	千円	1	1,198	2,509	9,598	9,451	9,451
人件費B		千円	1,454	1,368	1,442	1,442	1,442	1,442
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 2	90 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2
	正職員以外の人件費	千円	700	700	700	700	700	700
その他費用C		千円	100	81	100	100	100	100
トータルコストA+B+C		千円	6,177	8,323	5,836	12,925	12,778	12,778
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	3	4	3	2	2	2
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600502	災害対策用品購入事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成15年度 から	議会や区長会から災害対策資機材の整備に対する関心が高い。 平成26年度に県から、東海・東南海・南海地震の三連動地震の被害想定が示され、本市の被害も大きくなることが予想されるため、災害対策用品の必要数が増える。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
県による東海地震、東南海地震の被害想定の発表を基に開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	災害対策基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	災害用の非常食や資機材は特殊なものであり、安価な代用品がない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない → 内容	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	住民が自分の身は自分で守るとの意識で、各家庭での備蓄や家具転倒防止をすることにより避難者数を減らすことができる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						